

平成30年度

決算参考資料

～普通会計決算数値～



HIDA CITY

飛驒市

目 次

1. 決算の概要 -----	1	5. 基金 -----	10
2. 歳入 -----	2	6. 市債 -----	11
歳入総額・地方交付税 -----	2	市債残高と公債費負担の見込み -----	12
国庫支出金・県支出金・寄附金・その他の収入 -----	3	7. 主な財政指標 -----	13
3. 市税 -----	4	8. 財政健全化判断比率 -----	14
個人・法人市民税 -----	4	9. 市民一人あたりの額 -----	15
固定資産税・その他の税金 -----	5	〔参考資料〕	
収納率 -----	6	計数資料編 -----	17
4. 歳出 -----	7		
歳出総額・性質別分類① -----	7		
性質別分類② -----	8		
目的別分類 -----	9		

※本冊子における各項目の数値は、国が示した統一の基準に基づいて各自治体が調整する「普通会計」を基準としています。普通会計とは、一般会計と特別会計のうち公営事業会計以外の会計を統合したものをいい、本市の場合、「一般会計」に「情報施設特別会計」「駐車場事業特別会計」「給食費特別会計」を加え、各会計間における相互重複部分等を調整（純計）したものです。そのため、一般会計決算書とは数値が異なりますので、ご注意ください。

1. 決算の概要

平成30年度の普通会計の決算は、前年度に行った大幅な基金再編の反動から、歳入総額は前年度比4.0%減の197億9,557万円、歳出総額は同6.5%減の183億4,007万円となり、歳入歳出差引額は14億5,550万円、翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支（決算剰余金）は、前年度比8.4%増の9億6,967万円となりました。

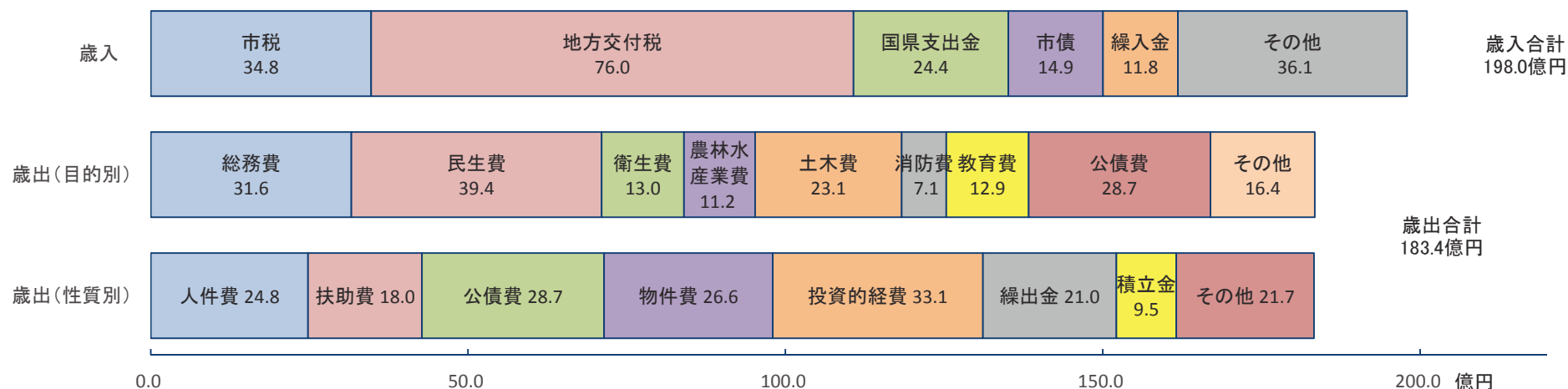
歳入では、市税収入が例年とほぼ同水準の34億7,523万円となったほか、地方交付税についても、普通交付税について合併加算額の減少や公債費算入の減などの要因により前年度から1.2%の減少となった反面、7月豪雨災害への対応に充てるため、特別交付税が前年度比8.8%増と大きく伸びた結果、全体では前年度とほぼ同水準の75億9,683万円となりました。

目的別歳出では、上記基金再編の影響等により、総務費が11億30万円、衛生費が1億9,274万円、教育費が2億4,523万円それぞれ減少する一方で、災害復旧費については4億1,694万円の増加となりました。また、性質別では、義務的経費が1億444万円、一般行政経費が19億5,956万円減少する反面、投資的経費については、ひだ宇宙科学館カミオカラボの整備や新和光園の建設等の大型事業に加え、7月豪雨への対応が重なったことで7億9,468万円の増加となりました。

なお、平成30年度決算については、年度内に完了できなかった災害復旧事業や、国の施策に呼応して3月補正予算に計上した小中学校空調設備整備事業等、総額24億5,902万円を翌年度に繰り越した結果、現計予算額に対して決算額が小さくなっている特徴があります。

平成30年度 普通会計決算状況

※端数処理の関係で合計が一致しないことがある



2. 歳入

■ 歳入総額

歳入総額は、前年度比8億3,418万円の減となる197億9,557万円となりました。好調なふるさと納税やカミオカラボの整備に充てた企業版ふるさと納税により、寄附金が2億2,856万円の増、市債では過疎対策事業をソフト事業にも活用して事業展開したことや新和光園の整備等に合併特例事業債を活用したことで2億1,345万円の増となる一方で、前年度の基金再編の影響から繰入金が18億6,971万円の減少となっています。なお、歳入総額のうち、経常一般財源は、ほぼ前年同額の109億1,402万円となりました。

○市税…土地・家屋に係る3年に一度の評価替えの影響により、固定資産税が1,711万円の減少となりましたが、最低賃金の引き上げや一部企業の業績が好調だったことから市民税が3,775万円増額し、総額では前年度比1,616万円の増額となりました。

○地方交付税…普通交付税は、合併加算額の縮減などで8,212万円減少しましたが、特別交付税は災害復旧等の財政需要に対応して7,355万円増加しました。

■ 地方交付税

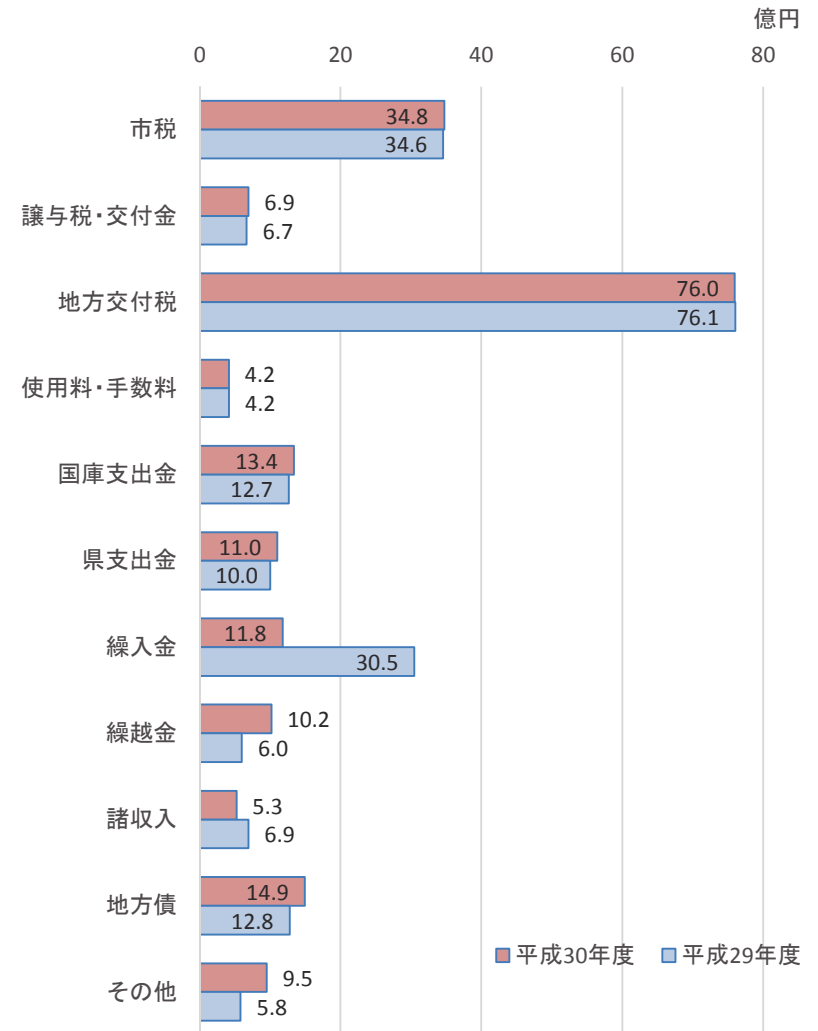
地方交付税は、市の規模等に応じて交付される「普通交付税」と災害復旧事業や除雪費用など特別の財政需要に対して交付される「特別交付税」があります。

普通交付税額は66億9,179万円で前年度比8,212万円の減少、特別交付税は9億505万円で前年度比7,355万円の増加となりました。

普通交付税の主な減少要因は、平成30年度で終了する合併算定替加算額の段階的縮減や個別算定項目の皆減などがあったことによるものです。

特別交付税の増加は、例年の除雪対策費に対する措置があったことに加え、昨年7月の豪雨災害に関し、その対応に充てるための費用の一部が措置されたことによるものです。

科目別歳入決算額の前年度比較



■ 国庫支出金・県支出金

国庫支出金は普通建設事業に対する補助金など事業実施の有無によって年度間で増減する収入と、年度間で極端な差異の生じない義務的な制度補助とに大別されます。

国庫支出金は13億3,822万円で、前年度において宙ドームの物販棟整備に充てた地方創生拠点整備交付金や臨時福祉給付金に対する補助などが減少しましたが、公共土木施設災害復旧補助金の増加などにより、総額では前年度比6,990万円の増加となりました。

県支出金は11億213万円で、衆議院議員選挙委託金などの減少があったものの、農地農業用施設や林業用施設の災害復旧事業補助金の増加などが影響し、前年度比1億26万円の増加となりました。

■ 寄附金

寄附金は5億9,861万円で、前年度比2億2,856万円の増加となりました。寄附金の大部分を占めるがんばれふるさと応援寄附金（ふるさと納税）では、返礼品の数を約2倍に充実させたほか、寄附サイトの種類も増やすなど様々な工夫を取り入れたことから順調な伸びとなっており、前年度比1億625万円の増加となる4億5,794万円となりました。また、まち・ひと・しごと創生寄附活用事業寄附金（企業版ふるさと納税）では、カミオカラボの整備にあたり市に縁のある企業を初め、多くの企業から総額1億3,360万円の寄附をいただきました。

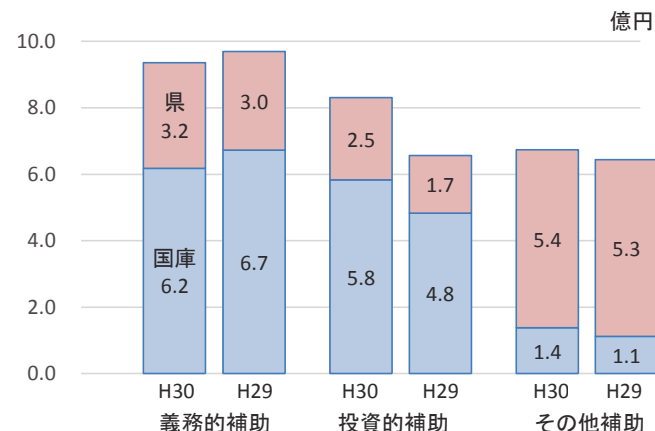
■ その他の収入

その他の収入では、前年度において基金の大幅な再編を行うにあたり、財政調整基金から16億円を取り崩した反動により、繰入金について前年度比18億6,971万円の減少となる11億7,988万円となりました。

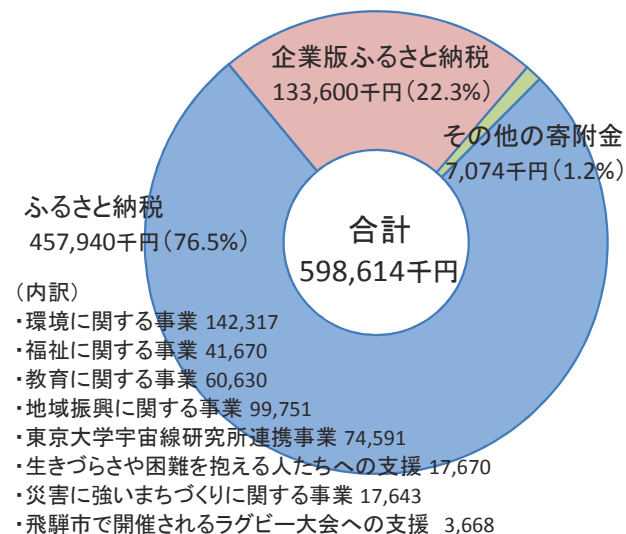
また、繰越金は10億2,036万円で、前年度比4億2,014万円の増、うち前年度純繰越金は8億9,474万円で、前年度比3億7,872万円の増となりました。

諸収入は5億2,512万円で、前年度比1億6,863万円の減少となりましたが、これは前年度決算に含まれたグリーンセンターの火災建物災害共済金1億9,658万円が皆減したことが大きな要因です。

国庫支出金の性質別推移



寄附金の内訳



3. 市税

■ 個人市民税

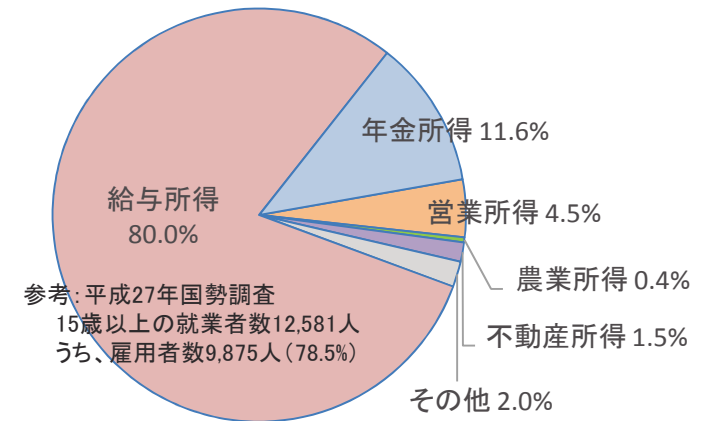
個人市民税は、10億4,683万円で前年度比640万円の増となりました。

納税義務者数は12,869人で、前年度から84人の減少となったものの、雇用情勢の回復や、最低賃金の引き上げ（前年度比3%増）等による給与所得金額の増額により、税額としては増額しました。

総所得の区分別の割合を見ると、給与所得が80%と大部分を占め、次いで年金所得が11.6%を占める結果となりました。

税の徴収にあたっては、納税される方の負担軽減と、滞納の発生防止を目的として、平成27年度から県内全市町村で特別徴収（給与天引き）を推進しており、平成30年度は、給与所得のある納税義務者数のうち8,080人（86.4%）が特別徴収の対象となり、特別徴収実施率は岐阜県内第2位となっています。

個人総所得の区分別割合



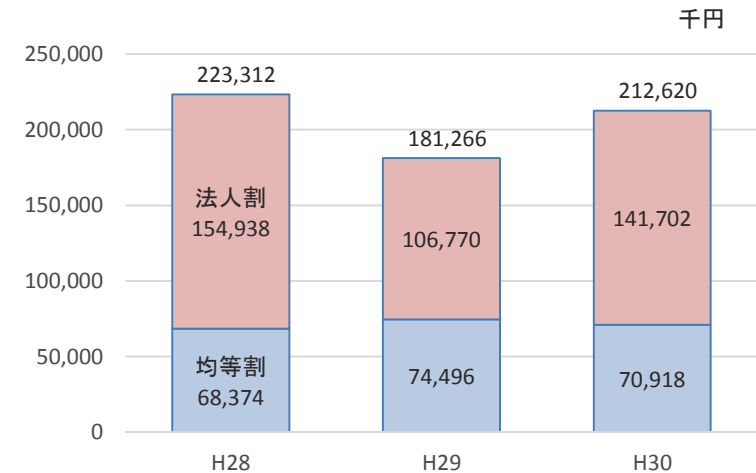
■ 法人市民税

法人市民税は2億1,262万円で、前年度から3,135万円の増加となりました。

平成30年度の納税義務者は、前年度から6社減となる626社で、均等割は358万円の減少となりましたが、新規事業（水力発電）に参入した企業や一部企業の業績が好調であったため、法人税割は3,493万円の増額となっています。

なお、飛騨市における法人市民税の多寡は、市内の経済的な影響よりも、為替等の外的な要素に左右される傾向にあります。

法人市民税額の推移



参考：納税額上位10社からの税収と全体に占める割合

平成28年度	109,695千円 (49.1%)
平成29年度	68,046千円 (37.5%)
平成30年度	83,578千円 (39.3%)

■ 固定資産税

固定資産税は、19億7,076万円で前年度比1,711万円の減少となりました。

平成30年度は、3年に1度の評価替え基準年度にあたるため、土地及び家屋の価格の見直しを行った結果、土地については1,206万円、家屋については2,195万円の税収減となっています。

反面、償却資産に対する固定資産税は、昨今の企業の旺盛な設備投資等を反映し、平成28年度より3年連続で増加しています。大規模な償却資産に係る総務大臣配分（送発電施設など複数の都道府県に渡って所在する資産に係る固定資産税については、総務大臣が資産の所在市町村に税額を配分）は減少したものの、新たな小水力発電施設が稼働するなど、市内企業の設備投資が大きな要因となり、全体としては1,695万円の増加となりました。

なお、国家公務員官舎等に係る固定資産税相当額が国から交付される国有資産等所在市町村交付金は413万円で、前年度比6万円の減少となっています。

■ その他の税金

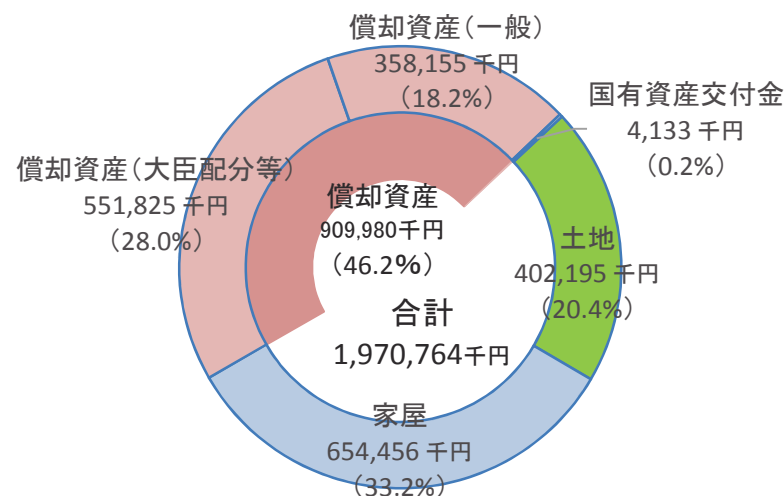
その他の市税は、軽自動車税のほか、市たばこ税や入湯税などがあります。

軽自動車税の収納額は8,502万円で、前年度比149万円の増加となりました。これは新規登録1年目の軽四輪車等のみ適用されるグリーン化特例（軽課）の対象外となった車両が増えたこと及び、新規登録から13年を経過した軽四輪車等に対して適用される経年車重課の影響によるものです。

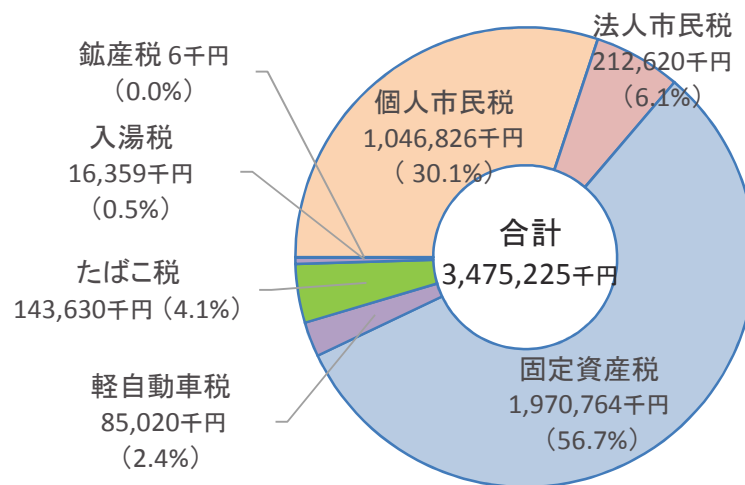
市たばこ税の収納額は1億4,363万円で前年度比519万円の減少となりました。健康志向の高まりなどにより、課税対象となる消費本数は、前年度比204万本の減少となっています。

入湯税は1,636万円で前年度比79万円の減少となりました。平成30年度の利用者数が前年度と比較して5,239人減少したことによるものです。

固定資産税の構成



市税の構成



■ 収納率

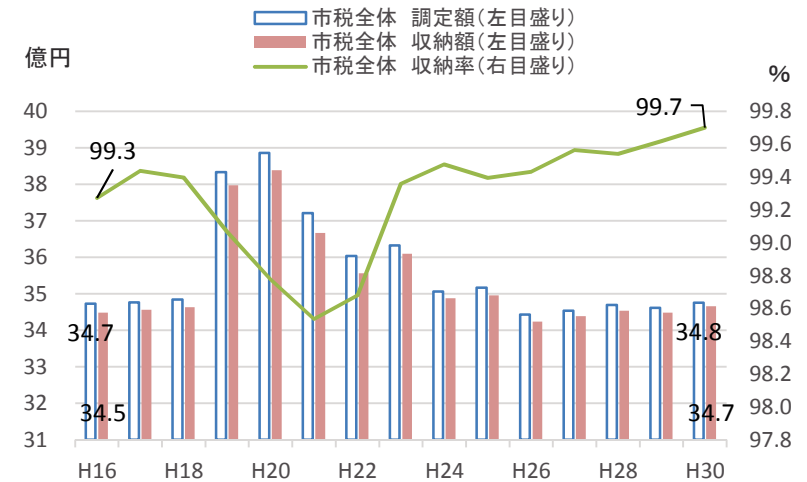
市税の収納率は、平成21年度以降上昇傾向にあります。平成30年度は現年度分が99.7%（前年度比+0.1%）、滞納繰越分（前年度以前に納入されず翌年度以降に引き続き納入を求めた分）は17.6%（前年度比-0.2%）となり、全体では98.4%（前年度比+0.2%）となりました。

飛騨市の収納率は、総務省発表の平成29年度実績で岐阜県内3位の水準にあり、全国的にも高い水準となっていますが、この高い収納率を維持できていることの要因に、次の理由が挙げられます。

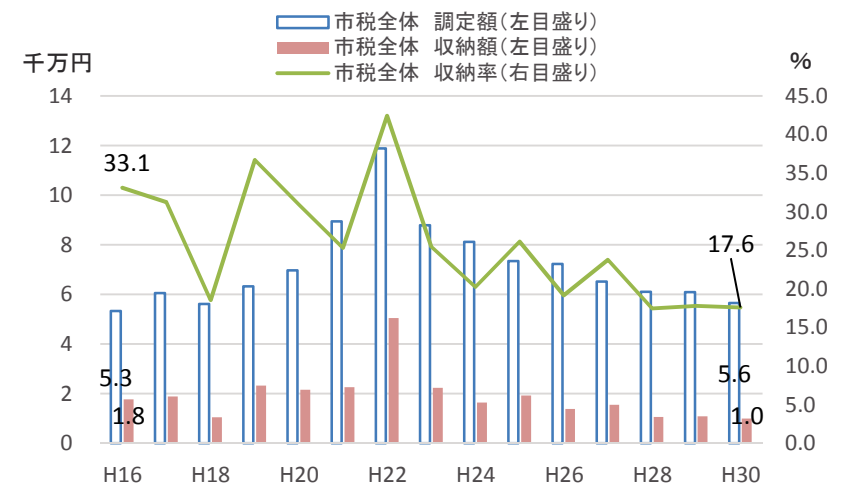
- ・ 市民の皆様の納税に対する意識が高いこと。
- ・ 個人住民税の特別徴収（給与天引き）を徹底する市の取り組みに対し、各事業者の皆様からご理解、ご協力をいただいていること。
- ・ 納期限の広報や滞納者に対する早期対応など、納税意識の向上を図るための納税啓発に力を入れていること。
- ・ 差押等の積極的な滞納整理による効果
- ・ 納付の利便性の向上（コンビニ納付）

特に、税負担の公平性の確保の観点から、滞納者に対しては強い姿勢で滞納整理を行っていますが、預貯金の差押87件（2,694千円）、国税還付金の差押6件（244千円）、給与・年金の差押5件（177千円）と積極的に差押を行うことで、収納率の向上に寄与しています。これまで差押中心の滞納整理を続けてきた結果、滞納者の意識が向上したことも、収納率向上の要因と考えられます。

市税収納率・調定額・収納額の推移（現年度分）



市税収納率・調定額・収納額の推移（滞納繰越分）



4. 歳出

■ 歳出総額

歳出総額は、前年度比12億6,932万円の減少となる183億4,007万円となりました。前年度の基金再編の反動により積立金が16億743万円減少したほか、国民健康保険料の急激な負担緩和に充てた臨時的な繰出金2億円が皆減する一方で、カミオカラボの整備や新和光園の新築事業、7月豪雨災害の復旧事業等、投資的な経費が7億9,468万円増加しています。

なお、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、経常一般財源に含まれる普通交付税の減少により、前年度から0.4ポイント上昇して92.1%となりました。

■ 性質別分類①

○ 義務的経費

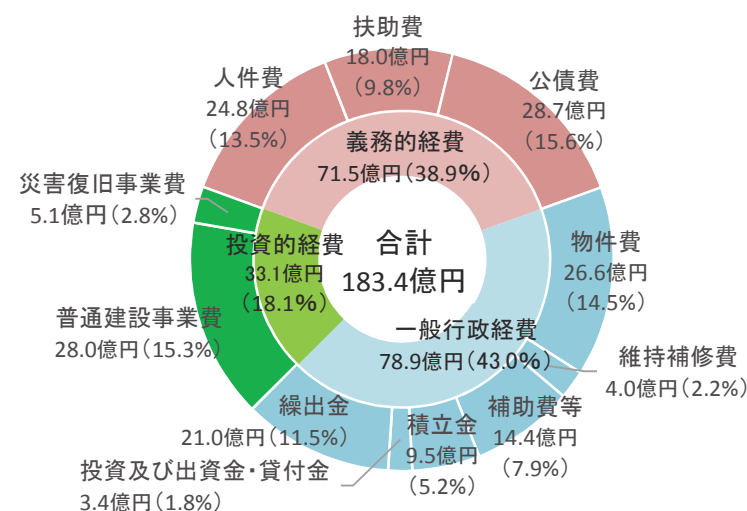
人件費は24億8,007万円で、職員給のうち時間外手当が1,814万円の増加となった一方で、退職者と新規採用者との差などから基本給で2,121万円、退職手当が1,508万円の減となったことにより、前年度比2,050万円の減少となりました。

扶助費は、障がい者自立支援給付費が2,738万円増加する一方で、生活保護費が1,934万円、児童手当が979万円減少したことなどから、全体では前年度比589万円の微減となる17億9,578万円となりました。

公債費は28億6,631万円で前年度比7,806万円の減少となっています。近年、ほぼ同水準で推移していますが、令和3年度から大幅な減少に転ずる見込みです。

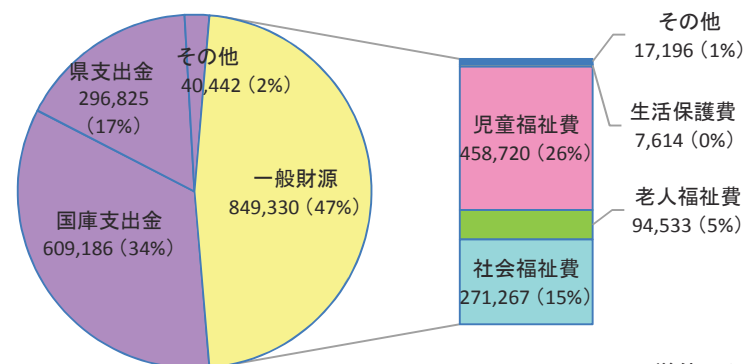
なお、義務的経費の総額は減少したものの、全体的な歳出決算規模の縮小により、歳出総額に占める義務的経費の比率は、前年度比1.9ポイント上昇し38.9%となりました。

性質別歳出総額



※端数処理の関係で合計が一致しないことがある

扶助費の財源構成



単位:千円

■ 性質別分類②

○ 投資的経費

普通建設事業費は、先端科学都市構想推進事業（カミオカラボ整備工事ほか）に2億7,054万円、新和光園新築整備事業に2億3,615万円、社会資本整備総合交付金及び道整備交付金を活用した道路橋梁整備に平成29年度からの繰越事業を含め5億6,760万円、畜産担い手育成総合整備事業に1億1,950万円、山田生涯学習館解体費用に8,933万円など、総額で前年度比3億7,774万円増加の28億198万円（+15.6%）となりました。

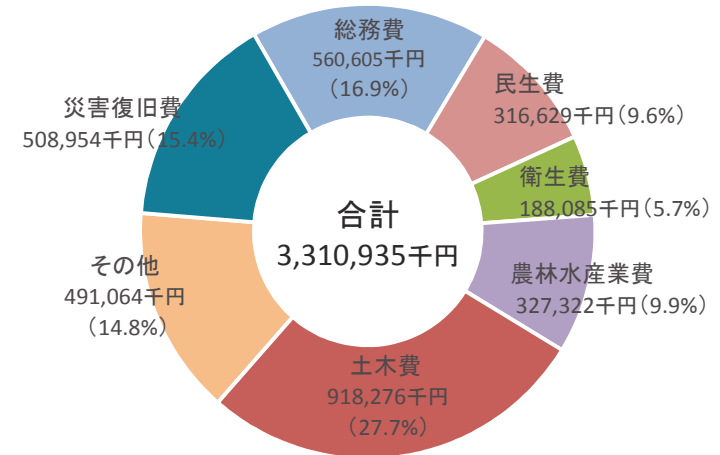
災害復旧事業費は、平成30年7月豪雨により市内全域に甚大な被害が生じたことから、前年度比4億1,694万円増加し、決算額は5億895万円（+453.1%）となりました。

○ その他の一般行政経費

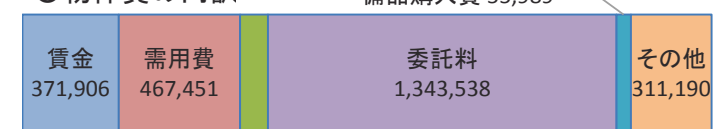
物件費は、保育士等の処遇見直しによる賃金改定などにより、前年度比3,247万円増加の26億5,816万円となりました。なお、物件費の50.5%を占める委託料については、総額13億4,354万円のうち、市有施設の指定管理料やバス運行委託、じん芥収集委託等の経常的な支出が11億1,387万円、地籍調査委託や埋蔵文化財発掘調査委託等の臨時的な支出が2億2,967万円となっています。

他会計や運用基金に対する繰出金は、全体で2億7,605万円減少し、21億356万円となりました。このうち、国民健康保険特別会計に対する繰出金は、前年度に行った広域化に伴う急激な保険料負担の増加を緩和するための財源繰出2億円が皆減となった結果、1億6,280万円減の2億3,024万円となりました。また、介護保険特別会計は1,262万円増の4億5,764万円、下水道事業5会計に対する繰出金は、合計で2,565万円の減となる10億851万円となりました。

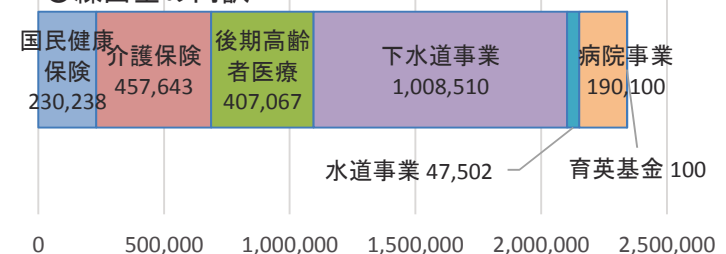
投資的経費の目的別構成



○ 物件費の内訳



○ 繰出金の内訳



※水道会計、病院会計に対する繰り出しは、性質的には「補助費」に含まれますが、表中では便宜的に繰出金に加えて表示しています。

■ 目的別分類

総務費は、これまで予算に計上することなく基金に編入していた決算剰余金の扱いを改めたことに伴い、財政調整基金への積立金が表面上増額となったほか、カミオカラボの整備事業等により投資的経費が増嵩する一方で、前年度に行った公共施設管理基金への新規積立て15億円が皆減したことなどにより、前年度から11億30万円、25.8%減少し、31億6,251万円となりました。

民生費は、和光園整備の本格着手などにより投資的経費が増となった一方で、国民健康保険料の激変緩和措置を目的とした国民健康保険特別会計への臨時的な繰出金2億円の皆減などにより、前年度から1.8%の減少となる39億4,412万円となりました。

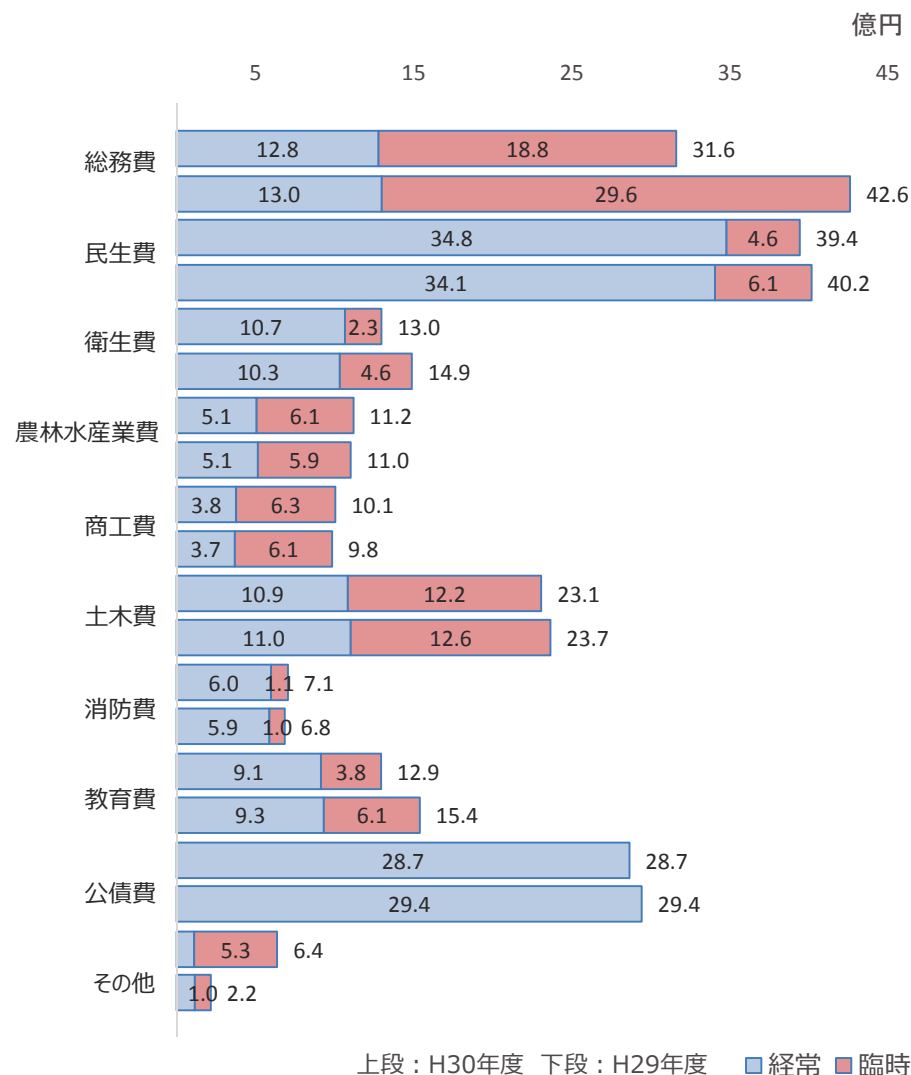
衛生費は清掃施設整備事業基金への計画的積立てが完了したことに伴い、前年度から12.9%減少し、12億9,733万円となりました。

商工費は、まつり会館の空調設備更新や池ヶ原湿原遊歩道の整備、宙ドーム神岡第2駐車場の整備工事などにより、前年度から2,026万円、2.1%増の10億506万円となりました。

教育費は、市内中学校体育館の非構造部材の耐震化や旧山田生涯学習館の解体費用などが増となった一方で、前年度に行った古川町中野公民館の建替えに対する集会施設整備補助金や基金の再編に伴い新設した文化・交流振興基金への積み立て、育英基金の積み増しなどが完了したことから、前年度比2億4,523万円、15.9%の減となる12億9,409万円となりました。

その他、災害復旧費については、平成30年7月に発生した豪雨被害への対応で、公共土木施設が2億7,177万円、農林施設が1億2,524万円、観光施設等が1,994万円増嵩し、全体では前年度比4億1,694万円、453.1%の増となる5億895万円となりました。

目的別歳出決算額の前年度比較



5. 基金

■ 基金

市の保有する基金（貯金）については、平成29年度において、年度間の財源偏差を調整するための財政調整基金の適正規模を60～65億円程度と定め、残余の額については使途が明確な特定目的基金への積み替えを行うこととして、同年度末の現在高を、財政調整基金64億9,662万円、その他の積立基金72億7,631万円に再編したところです。

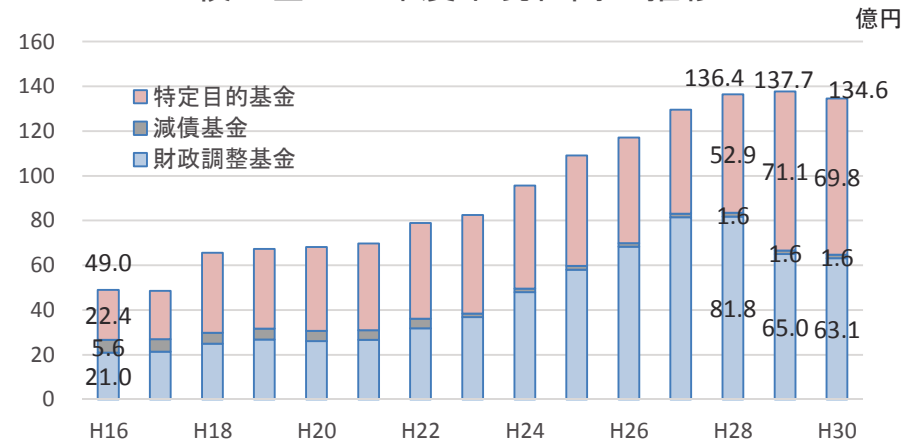
平成30年度は、この再編によって創設された公共施設管理基金を活用し、まつり会館の空調機入替工事等、公共施設の計画的な長寿命化対策に1億3,210万円を充てたほか、防災基金では災害時の物資調達に対応するため防災用備蓄品の購入、庁舎内に災害情報を一括集約指揮するための防災対策室整備に5,400万円を、福祉事業基金では新和光園新築工事等に2,340万円を活用しました。

また、ふるさと納税等を原資とするふるさと創生基金及び市民の暮らし応援基金は、寄附の目的に応じた8つのカテゴリに合計2億9,052万円を充て、寄附者のご意向に沿って特色ある事業の推進に活用しました。

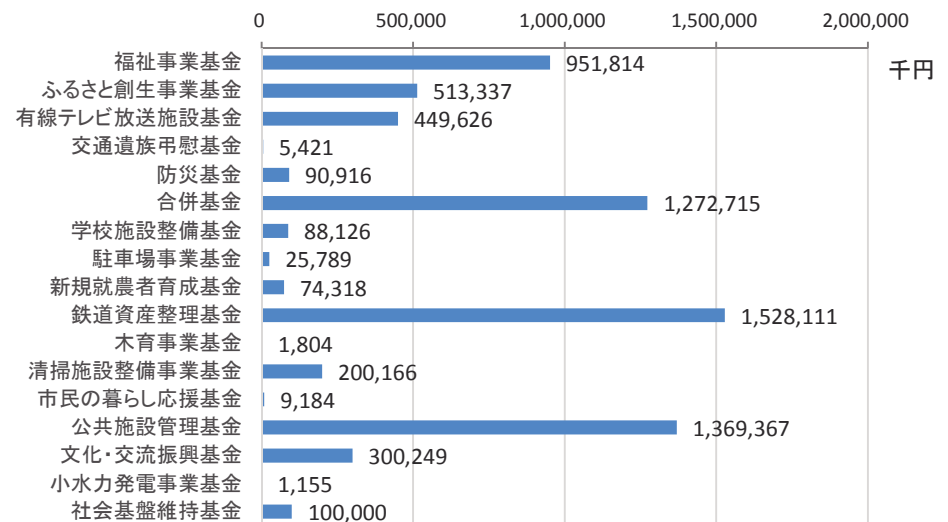
なお、財政調整基金については、毎年の取崩し額と見合いの額を積み立て、基金の現在高を維持する運用を基本としていますが、平成30年度については、7月豪雨災害への対応に別途2億円を充てる財源調整を行っています。

これらの活用と新たな積み立て等の運用の結果、基金の平成31年3月末の現在高は、財政調整基金63億1,311万円、その他の積立基金71億4,360万円となり、積立基金全体では前年度から3億1,621万円の減となる134億5,671万円となりました。

積立基金の年度末現在高の推移



特定目的基金の年度末現在高



6. 市債

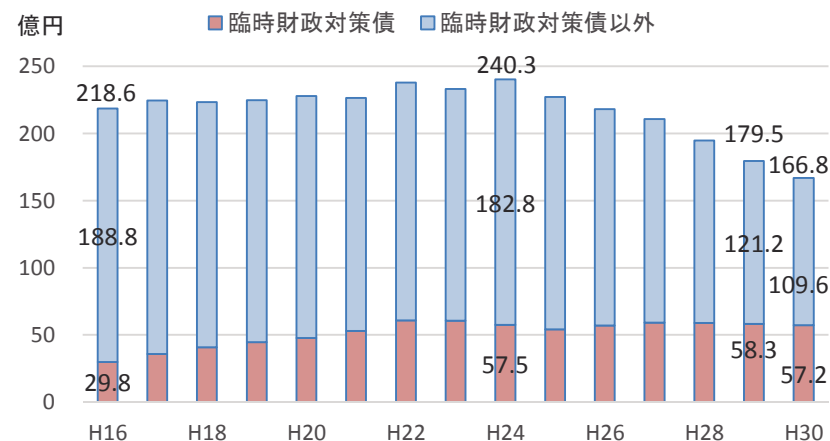
■市債

平成30年度末の市債残高は、前年度から12億6,689万円減少し、166億8,393万円となりました。市債残高は平成25年度以降6年連続で減少し、単年度の公債費負担は高い状況が続いていますが、今後もプライマリーバランス（市債の借入額と返済額の差額）の黒字を維持し、将来負担の軽減を図る方針です。

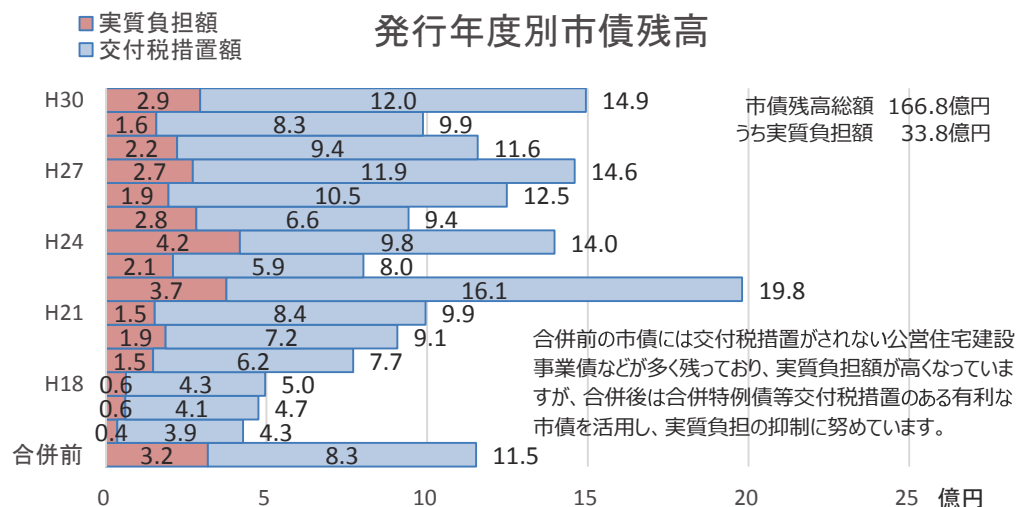
平成30年度に発行した主な市債は、道路新設改良事業などに充てた過疎対策事業債4億7,840万円、先端科学都市構想推進事業などに充てた合併特例債4億1,810万円、臨時財政対策債4億7,669万円などです。

なお、市債残高のうち、国の財源上の都合により普通交付税不足分の代わりに借り入れた臨時財政対策債の現在高は、全体の34.3%、57億2,089万円を占め、合併時と比べると約2倍となっていますが、この償還にあたっては、全額が普通交付税により補てんされることから、市の実質的な負担にはなりません。

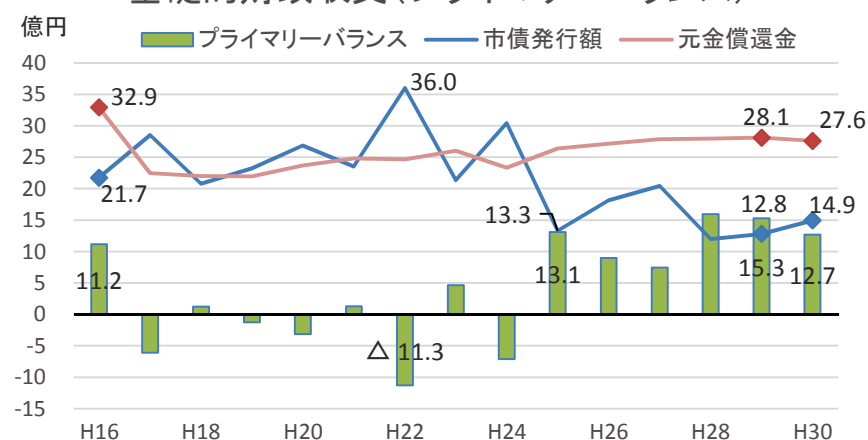
市債現在高の推移



発行年度別市債残高



基礎的財政収支(プライマリーバランス)



■ 市債残高と公債費負担の見込み

毎年の市債残高と公債費（元利償還金）の合併後の推移と今後10年間の推計は以下のとおりです。

合併後の行政需要に応えるため、「合併特例債」を活用し、文化交流センターや古川小学校の新築事業等、大規模な投資を行ってきた結果、市債残高は増加を続け、ピーク時の平成24年度末の現在高は240.3億円に達しましたが、それ以降は市債の償還額が新規発行額を上回る「プライマリーバランスの黒字」運営を続けており、市債残高は減少に転じています。

また、市債の発行にあたっては、後年度の元利償還金に対して普通交付税による補てん措置のある有利な地方債を選択するよう努めていることから、平成30年度の公債費28.7億円のうち、市の実質負担額は7.3億円にとどまっています。今後、合併特例債の発行額が上限に達し毎年の起債額が抑制されていくため、市債残高は急速に減少するとともに、市の実質的な公債費負担額も大幅に減少すると見込んでいます。

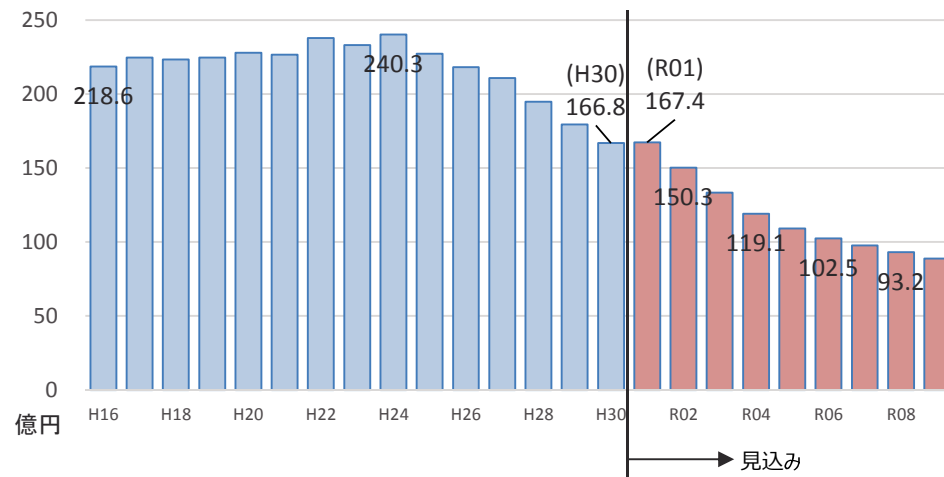
※普通交付税措置のある有利な地方債（カッコ内は元利償還金に対する普通交付税算入率）

臨時財政対策債（100%）、辺地対策事業債（80%）、合併特例事業債・過疎対策事業債（70%）

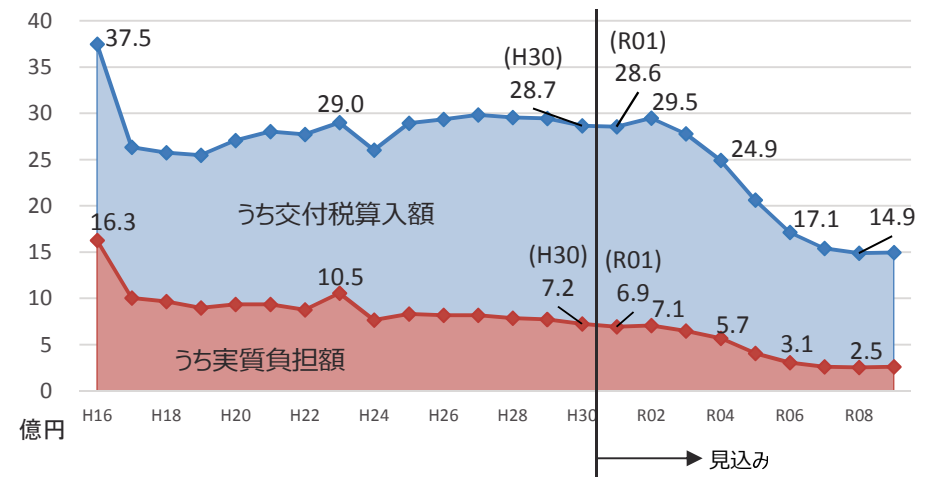
※合併特例債は、法改正により合併後20年間の発行が認められるようになったことから、飛騨市では令和5年度まで発行できます。

※飛騨市のハード整備に係る合併特例債の発行可能額は138億1,490万円で、そのうち平成30年度までに127億5,480万円を発行しています。

年度末市債残高の実績及び見込み



公債費と交付税算入額の実績及び見込み



7. 主な財政指標

■ 経常収支比率

経常収支比率とは、財政構造の弾力性を判断する指標で、人件費・扶助費・公債費の義務的経費に加え、物件費や維持補修費などの経常経費を、市税や地方交付税等の経常一般財源でどれだけ賄えたかを示す比率です。この比率が100%に近づくほど財政にゆとりがないことを示しています。

平成30年度の比率は92.1%となり、前年度より0.4ポイント上昇しました。

これは、指標の分子となる経常一般財源で賄う義務的経費については、前年度とほぼ同水準であるのに対し、分母となる経常一般財源（歳入）に含まれる普通交付税が8,212万円の減となったことが大きく影響しています。

■ 財政力指数

財政力指数は、全国の自治体の財政力を同じ尺度で測るための指数で、普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値を指します。この数値が高いほど自主財源の割合が高く財政力が強いということになり、一般的にこの数値が1を超えると普通交付税が交付されない不交付団体となります。

平成30年度は、基準財政需要額の増加が影響し単年度指数は悪化したものの、3カ年平均値では前年度より0.002ポイント増の0.311となりました。

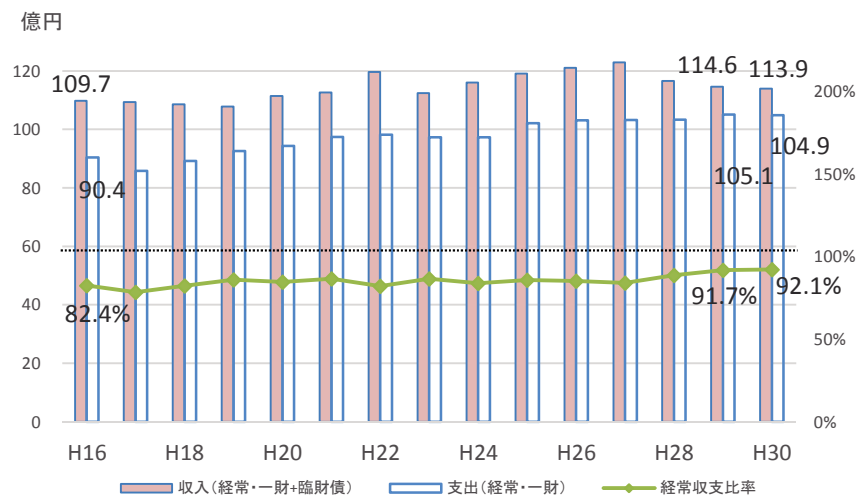
(基準財政収入額) (基準財政需要額)

平成28年度 : 3,032,309千円 ÷ 9,666,969千円 ≒ 0.314

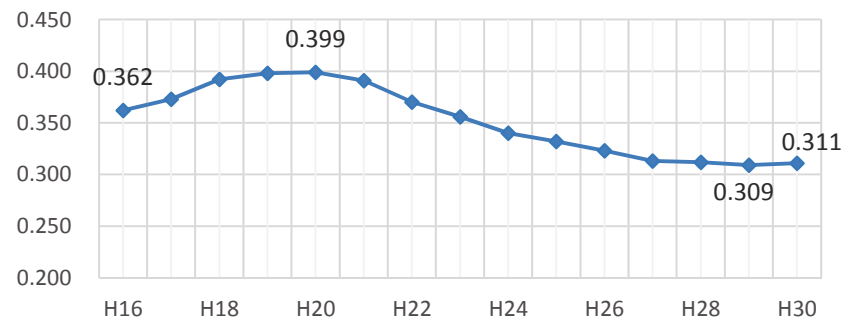
平成29年度 : 2,965,257千円 ÷ 9,551,764千円 ≒ 0.310

平成30年度 : 2,958,271千円 ÷ 9,594,394千円 ≒ 0.308

経常収支比率の推移



財政力指数(3カ年平均)



8.財政健全化判断比率（財務4指標）

財政健全化判断比率とは、将来の財政運営を適切に行うための判断基準で、①実質赤字比率、②連結実質赤字比率、③実質公債費比率、④将来負担比率の4つからなる財政の健全化を示す指標です。

いずれの指標も前年度に引き続き基準値を下回り、飛騨市の財政運営が健全であることを表しています。

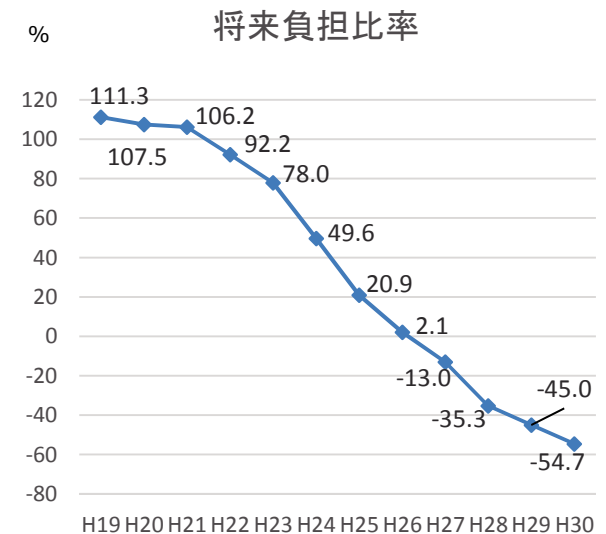
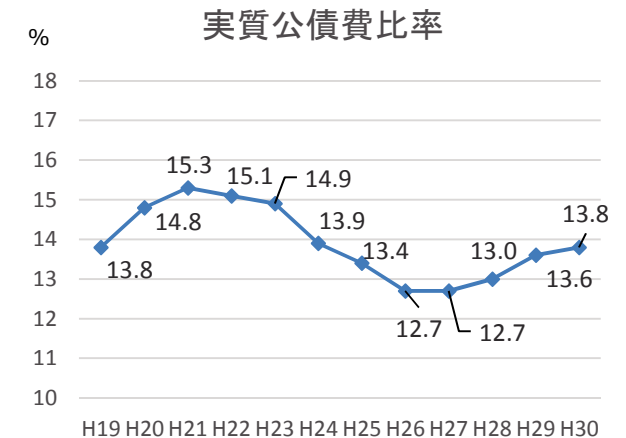
①実質赤字比率は、市の普通会計の赤字の大きさを指標化したものですが、4指標の算定を開始した平成19年度以降実質赤字を生じたことはありません。

②連結実質赤字比率は、普通会計に公営企業会計や国民健康保険等の会計を含めた全ての会計を対象とした赤字の大きさを指標化したものですが、こちらも平成19年度以降赤字を生じたことはありません。

③実質公債費比率は、普通会計が負担する地方債元利償還金及び準元利償還金（公営企業等の元利償還に要する一般会計からの繰出金）の標準財政規模に対する割合を過去3年平均で表した指標で、指標に応じて段階的に地方債発行に対する制限基準が設けられています。平成30年度は地方債の実質負担額は減少したものの、分母となる標準財政規模に含まれる普通交付税が大きく減少したことから、前年度より0.2ポイント悪化し13.8%となりましたが、市債の発行に国や県の許可が必要となる18%を大きく下回っており、市債の発行に影響はありません。

④将来負担比率は、普通会計が将来負担すべき実質の負債の標準財政規模に対する割合の指標で、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示したものです。平成27年度からは将来負担額を基金などの充当可能財源が上回っているため指標がマイナスとなり、将来負担比率としては「－」表示となっています。

資金不足比率は、病院や上水道、下水道事業などの公営企業の資金不足を、公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状態の悪化の度合いを示すものです。対象となる7会計全てに資金不足額がないため「－」表示となっています。

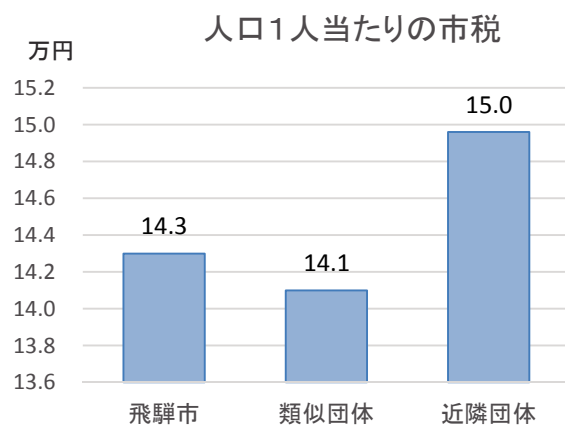


	財政健全化判断比率				資金不足比率
	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	
H 2 9	－	－	13.6	－(△45.0)	－
H 3 0	－	－	13.8	－(△54.7)	－
早期健全化基準	13.2	18.2	25.0	350.0	
財政再生基準	20.0	30.0	35.0		

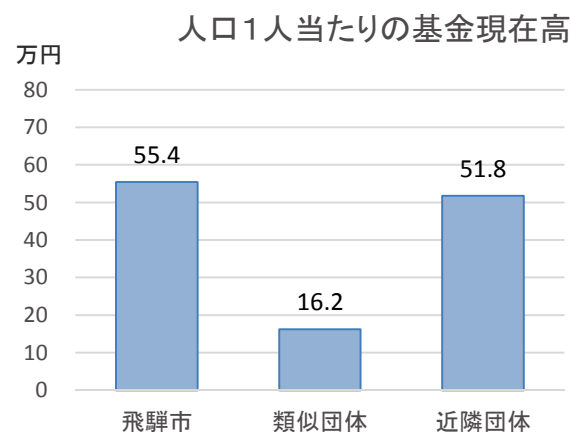
9. 市民一人あたりの額

市税や基金、市債などの状況を、市民一人あたりの数値で類似団体平均及び近隣団体と比較しました。

- 飛騨市の数値は、平成30年度決算及び平成31年1月1日現在の住民基本台帳人口に基づき算出しています。
- 類似団体平均とは、人口及び産業構造等により全国の都市を35のグループに分類した場合に、飛騨市と同じグループに属する団体の平均値ですが、平成31年7月現在総務省で公表されている「平成29年度類似団体別市町村財政指数表」のデータに基づいています。
- 近隣団体の値は、高山市及び下呂市の「平成29年度市町村決算カード」のデータに基づいて算出しています。

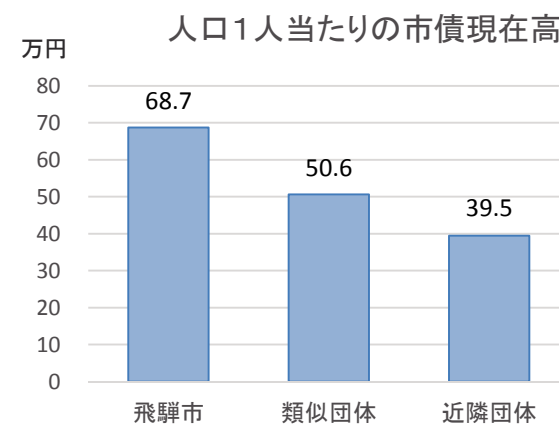


人口1人あたりの市税収入額は、大きな温泉地を抱える近隣団体との比較では、入湯税収入額の影響から低い数値となっているものの、類似団体平均との比較では、ほぼ同水準となっています。



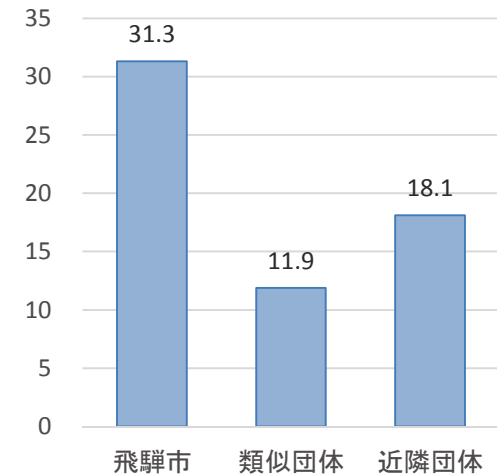
人口1人あたりの積立基金残高は、合併以降、毎年の決算剰余金を中心に積み立ててきた結果、類似団体平均及び近隣団体より高い数値となっています。

地方交付税など依存財源の占める割合の高い飛騨市では、突発的な事態に対処できるよう基金残高を確保していく必要があります。



人口1人あたりの市債現在高は、類似団体平均及び近隣団体よりも高い数値となっています。これは、合併特例債の発行が可能な特例期間中に、ごみ焼却施設の新設や学校の耐震化など、市民生活に直結した施設の整備を集中的に行い、その財源として合併特例債の借入れを行ったことによるものです。

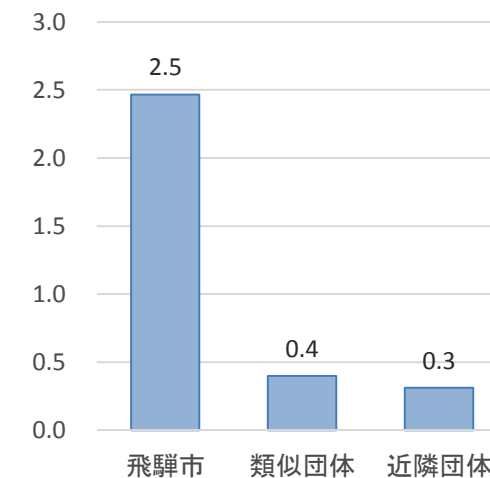
万円 人口1人当たりの地方交付税



地方交付税は類似団体や近隣団体より高い数値となっています。

これは、税収が少ない一方で、広大な市域をカバーするための財政需要が大きいことに加え、交付税算入率が高い有利な市債を中心に借入を行っていることから、交付税に算入される公債費分の需要額が大きいためです。

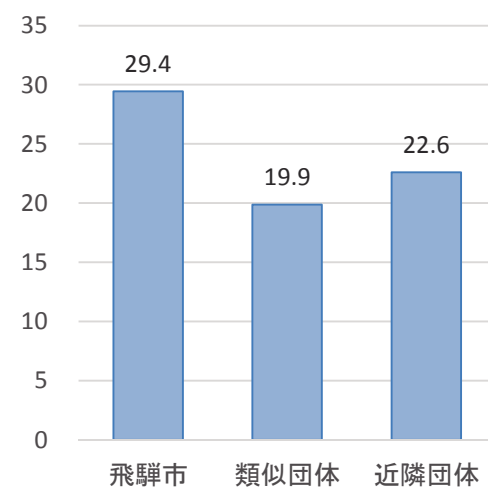
万円 人口1人当たりの寄附金



寄附金は、多額のふるさと納税額をいただいていることから、非常に高い数値となっています。

ふるさと納税による収入は、市の財政に大きく寄与するとともに、返礼品に充てる市の特産品の消費拡大にもつながることから、今後も市の魅力を積極的に発信し、多くの飛騨市ファンの獲得に努めていきます。

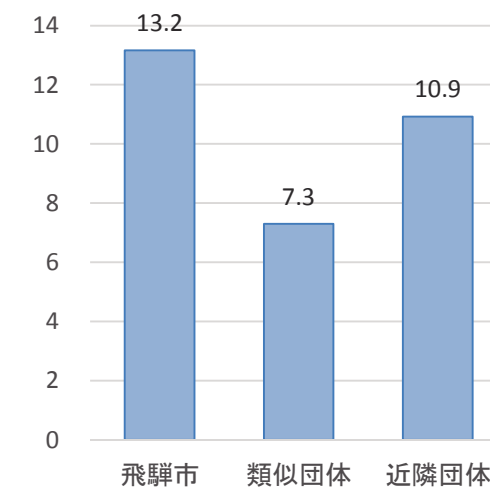
万円 人口1人当たりの義務的経費



公債費や扶助費などの義務的経費は、類似団体や近隣団体より高い数値となっています。

合併特例期間に集中的に市債の借入を行ったことから、借金の返済にあたる公債費が他と比べ大きいことなどが要因です。

万円 人口1人当たりの投資的経費



道路や橋梁などのインフラ資産や、公共施設などの整備、これらの長寿命化のための経費は、類似団体や近隣団体と比較して高い水準となっています。

広大な市域に必要となるインフラの整備や、豪雨災害の復旧事業に多額の投資が必要となったことが主な要因です。

平成30年度決算総括表

※本表は歳入歳出決算額を千円単位で四捨五入表示しているため、縦横計の数値が一致しないことがあります。

区 分 会 計 名		現計予算額	決 算 額			翌年度に繰り 越すべき財源	実質収支 (A)	自治法第233条 の2の規定による 基金編入額	純繰越金	前年度 実質収支 (B)	単年度収支 (A)-(B)
			歳 入	歳 出	歳入歳出 差 引 額						
一 般 会 計		20,923,554	19,654,600	18,208,357	1,446,243	485,831	960,412	0	960,412	881,203	79,209
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	3,017,753	3,010,969	2,961,402	49,567		49,567		49,567	147,126	-97,559
	内 事 業 勘 定	2,775,182	2,774,378	2,726,855	47,523		47,523		47,523	142,105	-94,582
	直 診 勘 定	242,571	236,591	234,546	2,045		2,045		2,045	5,021	-2,976
	後期高齢者医療	390,700	387,334	383,059	4,275		4,275		4,275	4,084	191
	介 護 保 険	3,287,732	3,236,854	3,168,676	68,178		68,178		68,178	96,876	-28,698
	内 保 険 勘 定	3,268,426	3,218,898	3,151,786	67,112		67,112		67,112	95,756	-28,644
	事 業 勘 定	19,306	17,955	16,890	1,065		1,065		1,065	1,119	-54
	公共下水道事業	929,751	915,249	910,837	4,412		4,412		4,412	6,450	-2,038
	特 定 環 境 保 全 公 共 下 水 道 事 業	174,640	167,371	165,477	1,894		1,894		1,894	2,079	-185
	農村下水道事業	319,499	315,219	311,328	3,891		3,891		3,891	5,019	-1,128
	個 別 排 水 処 理 施 設 事 業	15,500	13,911	12,880	1,031		1,031		1,031	1,065	-34
	下 水 道 汚 泥 処 理 事 業	157,618	155,106	155,103	3		3		3	2	1
	駐 車 場 事 業	8,900	7,527	7,121	406		406		406	1,607	-1,201
	情 報 施 設	105,866	107,282	99,027	8,255		8,255		8,255	11,587	-3,332
	給 食 費	36,800	34,079	33,482	597		597		597	346	251
特別会計合計		8,444,759	8,350,900	8,208,392	142,508	0	142,508	0	142,508	276,241	-133,733
総 計		29,368,313	28,005,500	26,416,749	1,588,751	485,831	1,102,920	0	1,102,920	1,157,445	-54,524

区 分 会 計 名		現計予算額	決 算 額		
			流動資産等	流動負債等	資金不足・ 剰余額
業 公 会 営 計 企	水 道 事 業	833,463	1,558,570	103,826	1,454,744
	病 院 事 業	2,081,525	1,693,513	154,216	1,539,297
	公営企業会計合計	2,914,988	3,252,083	258,042	2,994,041

普通会計決算収支の状況

(単位：千円)

歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	歳入歳出差引 (A)-(B) (C)	翌年度に繰り 越すべき財源 (D)	実質収支 (C)-(D) (E)
19,795,572	18,340,071	1,455,501	485,831	969,670

※各項目の数値は、国が示した統一の基準に基づいて各自治体が調整する「普通会計」を基準としています。普通会計とは、一般会計と特別会計のうち公営事業会計以外の会計を統合したものをいい、本市の場合、「一般会計」に「情報施設特別会計」「駐車場事業特別会計」「給食費特別会計」を加え、各会計間における相互重複部分等を調整（純計）したものです。そのため、一般会計決算書とは数値が異なります。

繰越額等の状況

(単位：千円)

区 分	継続費 繰越繰越額	繰越明許費 繰越額	事故繰越 繰越額	事業繰越額	支払繰延額	合 計 (A)	未収入 特定財源 (B)	(B) の 内 訳			翌年度に繰り 越すべき財源 (A)-(B)
								国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
1 人 件 費						0	0				0
2 普通建設事業費	0	1,123,033	0	0	0	1,123,033	914,523	215,388	600,700	98,435	208,510
(1) 補助事業費		803,559				803,559	753,848	215,388	440,500	97,960	49,711
(2) 単独事業費		319,474				319,474	160,675		160,200	475	158,799
(3) 県営事業負担金						0	0				0
3 災害復旧事業費	0	944,558	0	0	0	944,558	695,314	341,282	103,600	250,432	249,244
(1) 補助事業費		777,500				777,500	695,314	341,282	103,600	250,432	82,186
(2) 単独事業費		167,058				167,058	0				167,058
4 そ の 他		37,121				37,121	9,044	9,044			28,077
合 計	0	2,104,712	0	0	0	2,104,712	1,618,881	565,714	704,300	348,867	485,831

財政指標の状況

(単位：千円・%)

区 分	説 明	平成30年度	平成29年度
基準財政需要額	飛騨市一本算定数値を計上	9,594,394	9,551,764
基準財政収入額	徴税収入額等の75%を基本とする	2,958,271	2,965,257
標準税収入額	(基準財政収入額－税源移譲額・消費税引上分の25%－譲与税等)÷0.75+譲与税等	3,748,997	3,765,761
標準財政規模	標準税収入額+普通交付税 ※H20より臨時財政対策債を含む	10,917,475	11,025,903
実質債務残高	地方債現在高:16,683,932+債務負担行為翌年度以降支出予定額:81,862	16,765,794	19,230,608
財政力指数	基準財政収入額 基準財政需要額 (前3ヵ年平均)	0.311	0.309
実質収支比率	実質収支 969,670 標準財政規模 10,917,475 ×100	8.9	8.1
自主財源比率	自主財源収入額 7,570,058 歳入総額 19,795,572 ×100	38.2	42.7
経常一般財源比率	経常一般財源 10,914,015 標準財政規模 10,917,475 ×100	100.0	99.5

区 分	説 明	平成30年度	平成29年度
経常収支比率	経常充一財 10,490,824 経常一般財源 10,914,015 ×100	(92.1) 96.1	(91.7) 95.8
義務的経費比率	義務的経費 7,130,211 歳出総額 18,340,071 ×100	38.9	36.6
投資的経費比率	投資的経費 3,310,935 歳出総額 18,340,071 ×100	18.1	12.8
実質債務残高比率	実質債務残高 16,765,794 標準財政規模 10,917,475 ×100	153.6	174.4
積立金残高比率	積立金現在高 13,565,321 標準財政規模 10,917,475 ×100	124.3	124.9
実質公債費比率	地方債の償還額の大きさを、市の財政規模に対する割合で示したもの	13.8	13.6
将来負担比率	地方債の大きさを市の財政規模に対する割合で示したもの	—	—
公債費負担比率	公債費充一財 2,803,703 一般財源総額 14,195,830 ×100	19.8	18.5

※ 経常収支比率の（ ）内は、経常一般財源に臨時財政対策債を加えた場合の指数である。

普通会計歳入の状況

(単位：千円・%)

区 分	平成30年度								平成29年度			対前年度比	
	決算額	決算額 構成比 (%)	経 常 的 な も の			臨 時 的 な も の			決算額	決算額 構成比 (%)	経 常 一般財源	決算額	経常一 般財源
			うち特定財源		うち一般財源	うち特定財源		うち一般財源					
1 地方税	3,475,225	17.6	3,475,225		3,475,225				3,459,063	16.8	3,459,063	1.00	1.00
2 地方譲与税	139,285	0.7	139,285		139,285				138,426	0.7	138,426	1.01	1.01
3 利子割交付金	6,965	0.0	6,965		6,965				6,918	0.0	6,918	1.01	1.01
4 配当割交付金	10,746	0.1	10,746		10,746				13,588	0.1	13,588	0.79	0.79
5 株式等譲渡所得割交付金	9,130	0.0	9,130		9,130				15,936	0.1	15,936	0.57	0.57
6 地方消費税交付金	467,333	2.4	467,333		467,333				437,651	2.1	437,651	1.07	1.07
7 ゴルフ場利用税交付金	4,307	0.0	4,307		4,307				4,529	0.0	4,529	0.95	0.95
8 軽油・自動車取得税交付金	44,882	0.2	44,882		44,882				42,605	0.2	42,605	1.05	1.05
9 地方特例交付金	9,839	0.0	9,839		9,839				7,715	0.0	7,715	1.28	1.28
10 地方交付税	7,596,833	38.4	6,691,786		6,691,786	905,047		905,047	7,605,398	36.9	6,773,902	1.00	0.99
11 交通安全対策特別交付金	2,049	0.0	2,049		2,049				2,290	0.0	2,290	0.89	0.89
12 分担金及び負担金	215,853	1.1	120,217	120,217	0	95,636	9,636	86,000	152,815	0.7	77	1.41	0.00
13 使用料	331,522	1.7	309,608	268,229	41,379	21,914		21,914	336,316	1.6	42,650	0.99	0.97
14 手数料	85,065	0.4	85,065	85,065	0	0		0	82,309	0.4	0	1.03	
15 国庫支出金	1,338,222	6.8	647,227	647,227		690,995	685,610	5,385	1,268,324	6.1		1.06	
16 都道府県支出金	1,102,131	5.6	608,410	608,410		493,721	402,454	91,267	1,001,868	4.9		1.10	
17 財産収入	138,421	0.7	10,929		10,929	127,492	80,052	47,440	60,051	0.3	11,513	2.31	0.95
18 寄附金	598,614	3.0				598,614	596,425	2,189	370,053	1.8		1.62	
19 繰入金	1,179,879	6.0				1,179,879	474,720	705,159	3,049,588	14.8	15,568	0.39	0.00
20 繰越金	1,020,360	5.2				1,020,360	120,847	899,513	600,222	2.9		1.70	
21 諸収入	525,119	2.6	107,000	106,840	160	418,119	376,910	41,209	693,746	3.4	0	0.76	
内 訳	収益事業収入	0.0				0		0		0.0			
	各種貸付金元利収入	1.6				315,800	315,800	0	315,800	1.5	0	1.00	
	その他	1.0	107,000	106,840	160	102,319	61,110	41,209	377,946	1.8	0	0.55	
22 地方債	1,493,792	7.5				1,493,792	1,017,100	476,692	1,280,340	6.2		1.17	
内 訳	うち都道府県貸付金	0.0				0				0.0			
	うち減税補てん債	0.0				0				0.0			
	うち臨時財政対策債	2.4	476,692			476,692		476,692	486,240	2.4		0.98	
歳入合計		100.0	12,750,003	1,835,988	10,914,015	7,045,569	3,763,754	3,281,815	20,629,751	100.0	10,972,431	0.96	0.99
歳入構成比		100.0	64.4	9.3	55.1	35.6	19.0	16.6	100.0		53.2		

普通会計歳出の状況

(単位：千円・%)

区 分		平成30年度										平成29年度				対前年度比		
		決算額	決算額 構成比 (%)	経 常 的 な も の				臨 時 的 な も の			決算額	決算額 構成比 (%)	経 常 一般財源	経常収支比率 (%)	決算額	経常一 般財源		
					特定財源	一般財源等	経常収支比率(%)		特定財源	一般財源等								
1 人件費 (a)		2,480,068	13.5	2,468,850	73,315	2,395,535	(21.0)	21.9	11,218	5,412	5,806	2,500,564	12.8	2,413,414	(21.1)	22.0	0.99	0.99
2 物件費		2,658,156	14.5	2,157,482	468,572	1,688,910	(14.8)	15.5	500,674	260,196	240,478	2,625,685	13.4	1,679,133	(14.7)	15.3	1.01	1.01
3 維持補修費		401,913	2.2	283,034	18,715	264,319	(2.3)	2.4	118,879	49,240	69,639	527,765	2.7	264,199	(2.3)	2.4	0.76	1.00
4 扶助費		1,795,783	9.8	1,795,048	946,292	848,756	(7.5)	7.8	735	161	574	1,801,669	9.2	816,589	(7.1)	7.4	1.00	1.04
5 補助費等		1,441,930	7.9	775,588	79,569	696,019	(6.1)	6.4	666,342	383,212	283,130	1,444,622	7.4	699,881	(6.1)	6.4	1.00	0.99
内 訳	(1) 一部事務組合に対するもの	126,852	0.7	126,852	4,557	122,295	(1.1)	1.1	0		0	129,368	0.7	124,819	(1.1)	1.1	0.98	0.98
	(2) (1)以外のもの	1,315,078	7.2	648,736	75,012	573,724	(5.0)	5.3	666,342	383,212	283,130	1,315,254	6.7	575,062	(5.0)	5.2	1.00	1.00
6 公債費		2,866,313	15.6	2,866,313	62,610	2,803,703	(24.6)	25.7	0		0	2,944,374	15.0	2,872,066	(25.1)	26.2	0.97	0.98
内 訳	(1) 元利償還金	2,760,684	15.0	2,760,684	59,460	2,701,224	(23.7)	24.8	0		0	2,811,491	14.3	2,743,187	(23.9)	25.0	0.98	0.98
	(2) 一時借入金利息	105,629	0.6	105,629	3,150	102,479	(0.9)	0.9				132,883	0.7	128,879	(1.1)	1.2	0.79	0.80
	うち特定資金公共事業債に係るもの																	
7 積立金		945,615	5.2						945,615	395,615	550,000	2,553,049	13.0				0.37	
8 投資及び出資金・貸付金		335,800	1.8						335,800	315,800	20,000	315,800	1.6				1.06	
9 繰出金		2,103,558	11.5	1,936,169	142,587	1,793,582	(15.7)	16.4	167,389	4,195	163,194	2,379,606	12.1	1,762,481	(15.4)	16.1	0.88	1.02
10 前年度繰上充用金																		
計 (1～10)		15,029,136	82.0	12,282,484	1,791,660	10,490,824	(92.1)	96.1	2,746,652	1,413,831	1,332,821	17,093,134	87.2	10,507,763	(91.7)	95.8	0.88	1.00
11 投資的経費		3,310,935	18.0						3,310,935	2,394,251	916,684	2,516,257	12.8				1.32	
内 訳	うち人件費 (b)	86,084	0.5						86,084	309	85,775	55,479	0.3				1.55	
	(1) 普通建設事業費	2,801,981	15.2						2,801,981	2,070,496	731,485	2,424,245	12.3				1.16	
	うち単独事業費	1,755,850	9.5						1,755,850	1,125,320	630,530	1,363,340	7.0				1.29	
	(2) 災害復旧事業費	508,954	2.8						508,954	323,755	185,199	92,012	0.5				5.53	
	(3) 失業対策事業費																	
歳 出 合 計		18,340,071	100.0	12,282,484	1,791,660	10,490,824			6,057,587	3,808,082	2,249,505	19,609,391	100.0	10,507,763			0.94	
うち人件費 (a) + (b)		2,566,152	14.0	2,468,850	73,315	2,395,535			97,302	5,721	91,581	2,556,043	13.1	2,413,414			1.00	
歳出構成比 (%)		100.0	100.0	67.0	9.8	57.2			33.0	20.7	12.3	100.0	100.0	53.6				

※ 経常収支比率の () 内は、経常一般財源に臨時財政対策債を加えた場合の指数である。

市税の状況

(単位：千円・%)

税 目	調 定 済 額				収 入 済 額				収 入 未 済 額			徴 収 率			決算額 構成比
	現 年 課 税 分 A	滞 納 繰 越 分 B	合 計 C	標 準 税 率 超 過 調 定 額 D	現 年 課 税 分 E	滞 納 繰 越 分 F	合 計 G	標 準 税 率 超 過 収 入 済 額 H	現 年 課 税 分 I	滞 納 繰 越 分 J	合 計 K	E/A	F/B	G/C	
一 普通税	3,459,333	56,470	3,515,803	346,463	3,448,943	9,923	3,458,866	345,256	10,155	44,455	54,610	99.7	17.6	98.4	99.5
1 法定普通税	3,459,333	56,470	3,515,803	346,463	3,448,943	9,923	3,458,866	345,256	10,155	44,455	54,610	99.7	17.6	98.4	99.5
(1) 市民税	1,257,863	14,471	1,272,334		1,254,834	4,612	1,259,446		3,029	9,669	12,698	99.8	31.9	99.0	36.2
(ア) 個人均等割	44,565		44,565		44,565		44,565					100.0	0.0	100.0	1.3
(イ) 所得割	1,000,788	14,001	1,014,789		997,809	4,452	1,002,261		2,979	9,359	12,338	99.7	31.8	98.8	28.8
上記のうち退職所得分	6,743		6,743		6,743		6,743					100.0	0.0	100.0	0.2
(ウ) 法人均等割	70,808	470	71,278		70,758	160	70,918		50	310	360	99.9	34.0	99.5	2.0
(エ) 法人税割	141,702		141,702		141,702		141,702					100.0	0.0	100.0	4.1
(2) 固定資産税	1,972,676	41,120	2,013,796	346,463	1,965,634	5,130	1,970,764	345,256	6,812	34,104	40,916	99.6	12.5	97.9	56.7
(ア) 純固定資産税	1,968,543	41,120	2,009,663	346,463	1,961,501	5,130	1,966,631	345,256	6,812	34,104	40,916	99.6	12.5	97.9	56.6
(イ) 土地	402,413	11,108	413,521	70,825	400,810	1,385	402,195	70,542	1,512		1,512	99.6	12.5	97.3	11.6
(ii) 家屋	656,167	29,180	685,347	115,485	650,815	3,641	654,456	114,561	5,214		5,214	99.2	12.5	95.5	18.8
(iii) 償却資産	909,963	832	910,795	160,153	909,876	104	909,980	160,153	86		86	100.0	12.5	99.9	26.2
(イ) 交付金	4,133		4,133		4,133		4,133					100.0	0.0	100.0	0.1
(3) 軽自動車税	85,158	879	86,037		84,839	181	85,020		314	682	996	99.6	20.6	98.8	2.4
(4) 市たばこ税	143,630		143,630		143,630		143,630					100.0	0.0	100.0	4.1
(5) 鉱産税	6		6		6		6					100.0	0.0	100.0	0.0
(6) 特別土地保有税												0.0	0.0	0.0	0.0
(ア) 保有分												0.0	0.0	0.0	0.0
(イ) 取得分												0.0	0.0	0.0	0.0
(ウ) 遊休土地分												0.0	0.0	0.0	0.0
二 目的税	16,359		16,359		16,359		16,359					100.0	0.0	100.0	0.5
1 法定目的税	16,359		16,359		16,359		16,359					100.0	0.0	100.0	0.5
(1) 入湯税	16,359		16,359		16,359		16,359					100.0	0.0	100.0	0.5
合 計	3,475,692	56,470	3,532,162	346,463	3,465,302	9,923	3,475,225	345,256	10,155	44,455	54,610	99.7	17.6	98.4	100.0

※ 決算額構成比は、端数調整の関係で一致しないことがあります。

基金の状況

(1) 総括表

(単位：千円)

区 分	積 立 基 金				定 額 運 用 基 金		
	財政調整基金	減 債 基 金	そ の 他 特 定 目 的 基 金	合 計	土地開発基金	そ の 他 定 額 運 用 基 金	合 計
平成29年度末現在高 A	6,496,618	161,387	7,114,921	13,772,926		522,184	522,184
30 歳 出 決 算 額 B	456,496	113	489,006	945,615	0	100	100
年 取 崩 し 額 C	640,000		513,220	1,153,220		10,000	10,000
度 歳計剰余金処分によるもの D				0			0
調 整 額 E				0		0	0
平成30年度末現在高 A+B-C+D+E F	6,313,114	161,500	7,090,707	13,565,321	0	512,284	512,284
F の 現 金 ・ 預 金	6,313,114	161,500	7,090,707	13,565,321	0	512,284	512,284
内 土 地							0
訳 そ の 他				0			0

(2) その他特定目的基金の内訳

(単位：千円)

区 分	29 年 度 末現在高	歳 出 決算額	取崩し額	調 整 額	30 年 度 末現在高	備 考
ふるさと創生事業基金	587,858	322,929	289,720		621,067	
有線テレビ放送施設基金	405,848	43,778			449,626	
交通遺族弔慰基金	5,418	3			5,421	
福祉事業基金	974,266	948	23,400		951,814	
防災基金	144,800	116	54,000		90,916	
合併基金	1,271,569	1,146			1,272,715	
鉄道資産整理基金	1,523,495	4,616			1,528,111	
学校施設整備基金	88,064	62			88,126	
駐車場事業基金	24,543	1,246	1,900		23,889	
新規就農者育成基金	85,558	60	11,300		74,318	
木育事業基金	1,803	1			1,804	
清掃施設整備事業基金	200,016	150			200,166	
文化・交流振興基金	300,000	249			300,249	
公共施設管理基金	1,500,000	1,467	132,100		1,369,367	
市民の暮らし応援基金	1,683	11,080	800		11,963	
小水力発電事業基金	0	1,155			1,155	新規
社会基盤維持基金	0	100,000			100,000	新規
合 計	7,114,921	489,006	513,220	0	7,090,707	

(3) その他定額運用基金の内訳

(単位：千円)

区 分	29 年 度 末現在高	歳 出 決算額	取崩し額	調 整 額	30 年 度 末現在高	備 考
高額療養費貸付基金	10,000		10,000		0	廃止
肉用繁殖雌牛導入基金	25,284				25,284	
育英基金	449,500	100			449,600	
医療・福祉体制整備基金	20,000				20,000	
乳用牛導入基金	17,400				17,400	
合 計	522,184	100	10,000	0	512,284	

※決算統計上、基金についても出納整理期間における資金変動が反映されるため、各表に計上された年度末現在高は、3月末日を基準日とする実際の基金現在高とは一致しないことがあります。

地方債現在高の状況

(単位：千円)

区 分	平成29年度 未現在高 A	平成30年度 発行額 B	平成30年度元利償還金			特定財源	一般財源	差引現在高 A+B-C E	E の 借 入 先 別 内 訳	
			元 金 C	利 子	計 D				財 政 融 資 旧郵政公社	そ の 他
01 公共事業等債	199,687		59,208	2,222	61,430		61,430	140,479	140,479	
うち財源対策債等	85,782		36,574	1,290	37,864		37,864	49,208	49,208	
02 公営住宅建設事業債	229,397		58,664	3,946	62,610	62,610		170,733	119,038	51,695
03 災害復旧事業債	199,297	53,200	24,588	199	24,787		24,787	227,909	227,909	
(1) 単独災害復旧事業債										
(2) 補助災害復旧事業債	199,297	53,200	24,588	199	24,787		24,787	227,909	227,909	
04 (旧)緊急防災・減災事業債	170,515		33,831	648	34,479		34,479	136,684	136,684	
(1) 補助・直轄事業	29,425		5,838	112	5,950		5,950	23,587	23,587	
(2) 継ぎ足し単独事業	141,090		27,993	536	28,529		28,529	113,097	113,097	
05 全国防災事業債										
06 教育・福祉施設等整備事業債	95,170		20,997	1,601	22,598		22,598	74,173	46,047	28,126
(1) 学校教育施設等整備事業債	68,465		14,442	1,293	15,735		15,735	54,023	41,847	12,176
(2) 社会福祉施設整備事業債	21,105		5,155	307	5,462		5,462	15,950		15,950
(3) 一般廃棄物処理事業債										
(4) 一般補助施設整備等事業債	5,600		1,400	1	1,401		1,401	4,200	4,200	
07 一般単独事業債	7,355,911	448,800	1,303,308	52,048	1,355,356		1,355,356	6,501,403	26,085	6,475,318
うち地域総合整備事業債										
うち地域活性化事業債	7,537		7,537	56	7,593		7,593			
うち防災対策事業債	9,430	27,500	2,079	107	2,186		2,186	34,851	7,350	27,501
うち合併特例事業債	6,976,171	418,100	1,205,855	48,565	1,254,420		1,254,420	6,188,416		6,188,416
(1) 市町村合併特例事業債	6,976,171	418,100	1,205,855	48,565	1,254,420		1,254,420	6,188,416		6,188,416
(2) 市町村合併推進事業債										
うち臨時地方道整備事業債	163,906		38,788	2,032	40,820		40,820	125,118	3,501	121,617
うち臨時経済対策事業債	15,822		3,919	89	4,008		4,008	11,903		11,903
うち(新)緊急防災・減災事業債	124,401	3,200	15,773	249	16,022		16,022	111,828		111,828
08 辺地対策事業債	32,710	36,700	4,802	56	4,858		4,858	64,608	64,608	
09 過疎対策事業債	3,671,776	478,400	628,173	13,650	641,823		641,823	3,522,003	3,522,003	
10 公共用地先行取得等事業債										
11 厚生福祉施設整備事業債	1,025		680	17	697		697	345	345	
12 国の予算貸付・政府関係機関貸付債										
13 財源対策債	44,762		9,004	623	9,627		9,627	35,758	11,098	24,660
14 臨時財政特例債										
15 減税補てん債	122,702		33,755	644	34,399		34,399	88,947	88,947	
16 臨時税収補てん債										
17 臨時財政対策債	5,827,872	476,692	583,674	29,975	613,649		613,649	5,720,890	4,449,332	1,271,558
18 調整債（昭和60～63年度分）										
19 都道府県貸付金										
20 その他										
合 計	17,950,824	1,493,792	2,760,684	105,629	2,866,313	62,610	2,803,703	16,683,932	8,832,575	7,851,357